

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,041,178	流動負債	5,872,934
現金及び預金	2,373,078	買掛金	1,564,465
受取手形	54,813	短期借入金	2,300,000
売掛金	5,328,466	リース債務	125,935
商品	115,410	未払金	239,814
仕掛品	597,838	未払法人税等	293,297
貯蔵品	1,920	未払消費税等	148,292
前払費用	160,977	未払費用	338,024
繰延税金資産	350,147	前受金	45,215
その他	82,556	前受収益	495
貸倒引当金	△24,030	預り金	210,420
固定資産	10,085,313	賞与引当金	599,955
有形固定資産	7,817,598	工事損失引当金	4,851
建築物	3,442,397	その他	2,167
構築物	60,424	固定負債	1,841,756
車両運搬具	1,107	リース債務	214,947
工具、器具及び備品	196,711	退職給付引当金	1,074,591
土地	4,114,051	役員退職慰労引当金	314,166
リース資産	2,904	事業整理損失引当金	209,930
無形固定資産	108,381	環境対策引当金	16,332
ソフトウェア	84,510	資産除去債務	11,787
リース資産	4,812	負債合計	7,714,691
その他	19,058	純資産の部	
投資その他の資産	2,159,334	株主資本	11,411,833
投資有価証券	72,181	資本金	2,538,300
関係会社株式	269,967	資本剰余金	3,047,780
会員権	86,400	資本準備金	3,047,780
リース投資資産	180,968	利益剰余金	5,825,861
破産更生債権等	67,416	利益準備金	371,188
長期未収入金	5,159	その他利益剰余金	5,454,673
長期前払費用	21,984	別途積立金	4,500,000
敷金及び保証金	603,578	繰越利益剰余金	954,673
保険積立金	270,518	自己株式	△107
繰延税金資産	517,600	評価・換算差額等	△32
その他	149,944	その他有価証券評価差額金	△32
貸倒引当金	△86,387	純資産合計	11,411,801
資産合計	19,126,492	負債及び純資産合計	19,126,492

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損 益 計 算 書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	23,622,946
売 上 原 価	19,779,015
売 上 総 利 益	3,843,931
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,934,207
営 業 利 益	909,724
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	20
受 取 配 当 金	60,455
そ の 他	38,247
98,723	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	27,430
そ の 他	1,580
29,010	
経 常 利 益	979,437
特 別 損 失	
有 形 固 定 資 産 除 却 損	3,752
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16,486
特 別 退 職 金	89,791
減 損 損 失	200,401
310,431	
税 引 前 当 期 純 利 益	669,005
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	349,900
法 人 税 等 調 整 額	87,418
当 期 純 利 益	231,686

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,538,300	3,047,780	3,047,780	371,188	4,500,000	946,483	5,817,671	△107	11,403,643
当期変動額									
剰余金の配当						△223,496	△223,496		△223,496
当期純利益						231,686	231,686		231,686
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,189	8,189	—	8,189
当期末残高	2,538,300	3,047,780	3,047,780	371,188	4,500,000	954,673	5,825,861	△107	11,411,833

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,804	△4,804	11,398,839
当期変動額			
剰余金の配当			△223,496
当期純利益			231,686
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,772	4,772	4,772
当期変動額合計	4,772	4,772	12,962
当期末残高	△32	△32	11,411,801

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 商品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車 両 運 搬 具 4～6年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能および勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

(5) 環境対策引当金

環境対策に伴い発生する支出に備えるため、当事業年度末における支出見積額を計上しております。

(6) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

(7) 工事損失引当金

受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度末において工事損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他の工事
工事完成基準
5. その他計算書類の作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,254,654千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 43,039千円
 - 短期金銭債務 237,976千円
3. 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期日満期手形が、期末残高に含まれております。

 - 受取手形 2,520千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引による取引高
 - 売上高 227,337千円
 - 仕入高 1,207,566千円
 - 業務委託費他 104,609千円
2. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高
 - 受取配当金、雑収入 73,855千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当事業年度末における自己株式の種類および株式数
- 普通株式 192株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

減損損失	402,464千円
投資有価証券評価損	53,723千円
未払事業税	40,164千円
貸倒引当金	28,633千円
賞与引当金	260,024千円
退職給付引当金	384,251千円
役員退職慰労引当金	111,969千円
工事損失引当金	1,843千円
事業整理損失引当金	79,794千円
その他有価証券評価差額金	17千円
その他	19,364千円
繰延税金資産 小計	1,382,251千円
評価性引当額	△514,502千円
繰延税金資産 合計	867,748千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品およびソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引

計算書類提出会社と関連当事者との取引

1. 計算書類提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社ナカヤ	東京都渋谷区	30,000	不動産賃貸業	なし	建物の賃借 役員の兼任 2名	賃借料の 支払	812,304	保証金 前払 費用	558,077 71,076

2. 子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有または被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	日本テクノエイブ株式会社	東京都渋谷区	200,000	ITソリューション、プロダクトソリューション	(所有) 100.0	当社開発業務の一部の委託	開発業務の委託	1,156,959	買掛金	205,428

- (注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
2. 株式会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。
- (1) 賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。
- (2) 開発業務の委託は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

(減損損失に関する注記)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
山中湖山荘	共用資産	建物及び構築物 その他（器具及び備品） 借地権

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記の共用資産は、福利厚生施設として利用して参りましたが、利用率が著しく低下したため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	83,044千円
その他（器具及び備品）	78千円
借地権	117,279千円

(4) 資産のグルーピングの方法

グルーピングの方法は、事業部門別を基本とし、事業の種類を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によっております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスとなるため、回収可能価額をゼロとして減損損失を認識しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 765円90銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 15円55銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。